



平成 29 年 3 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社多摩川ホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 榊沢 徹  
 (JASDAQ・コード6838)  
 問合せ先 経営企画部 徳本 潤弥  
 電話番号 03-6435-6933

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 5 月 13 日に公表した連結業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 連結業績予想の修正について

平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	6,633	354	260	192	円 銭 4.58
今回修正 (B)	4,424	133	51	12	0.30
増減額 (B - A)	△2,209	△221	△209	△179	—
増 減 率	△33.3%	△62.5%	△80.3%	△93.4%	—
(ご参考 前期実績) (平成 28 年 3 月期)	7,259	279	211	165	3.97

#### 修正理由

本日付「割賦販売契約の締結による固定資産（メガソーラー発電設備）の取得に関するお知らせ」にて開示したとおり、当社連結子会社である合同会社 GP エナジーB が取得する、平成 29 年 3 月下旬より売電が可能となる茨城県かすみがうら市における太陽光発電所（以下、「本発電所」といいます。）については、当初、当社連結子会社である株式会社多摩川エナジーが外部顧客へ販売し売上高及び収益を計上する予定でありました。

しかしながら、昨今の再生可能エネルギーを活用した発電事業に関する制度変更等で事業環境が変化していく中で、当社として再度社内で慎重に検討した結果、本発電所においては販売することにより一時的な収益の獲得を目指すのではなく、自社グループで保有することにより 20 年間に亘り安定的なキャッシュフロー収入を獲得することが、中長期的な視点において当社グループにとってより収益体制や財務体制の強化につながると判断し、外部へ売却せず自社保有案件として運営することと致しました。

また、固定価額買取制度を活用した太陽光発電所の売買市場におきましては、発電事業者の購入需要は前期に引き続き旺盛でありましたが、平成 29 年 4 月から予定されている税制や申請制度の変更により、平成 29 年 3 月中に電力連系することのできる仕入案件獲得のための競争が激化し、当初、再エネシステム販売事業において想定していた販売案件の仕入高及び販売高が減少したことに加え、平成 28 年 11 月

18日に資源エネルギー庁から通達された新制度移行に向けた注意喚起の影響を受け、平成29年3月までに太陽光発電所の仕入・販売を行うために必要な経済産業局に対しての軽微変更届出の受付が平成29年1月20日までとなり、仕入案件獲得のための実質的な仕入活動及び販売活動が想定どおりに行うことができませんでした。以上2点の理由により売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は当初予想を下回る見通しとなりました。

なお、当期純利益については、税効果会計に関する見積りの影響等により変動する可能性がございますので、重要な影響を与える新たな事象が発生しましたら速やかに公表させていただきます。

このような状況下で、再エネシステム販売事業においては受注高・売上高を挽回するため、太陽光発電所のみを販売商材とするのではなく、当期から販売体制の強化を図っている小型風力発電所の販売活動を早期かつ積極的に促進させていくことにより、同事業の業容を拡大させ、来期における収益力の回復に向けて注力していく所存でございます。

当社といたしましては、中長期に向けて企業価値の拡大並びに利益の最大化に努めるべく引き続き尽力してまいります。

(注)上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

<参考情報>

#### 販売案件から自社保有案件に変更した本発電所の概要

(1) 所 在 地	茨城県かすみがうら市加茂
(2) 事 業 者	合同会社 GP エナジーB (当社 100%連結子会社の子会社)
(3) 敷 地 面 積	約 40,354 m <sup>2</sup>
(4) 発 電 能 力	約 2.4 メガワット
(5) 売 電 価 格 (20年間固定)	36 円/kWh (税抜)
(6) 売 電 収 入 (予定)	約 1 億 5 百万円/年
(7) 初年度予想発電量 (予定)	約 2,900,000kwh
(8) 売 電 開 始 日 ( 予 定 )	平成 29 年 3 月下旬